

子どもの最善の利益のためにも、保育士等の配置の充実を図るとともに、看護師、栄養士、事務職員について、公定価格への反映（加算）について検討する場を設けていただきたい。

#### (4) 年齢についての考え方

- 幼児教育の無償化にともない、満3歳児の支給認定について整理すべきである。子ども・子育て支援法 第19条において「満3歳に達したとき」3号認定から2号認定となるものとされている。2号認定子どもである満3歳児（3号認定子どもであった時から引き続き2歳児クラスである子ども）と、1号認定子どもである満3歳児（3歳児クラスの満3歳児の子ども等）は、同じ満3歳児であるにも関わらず扱いが異なっている。この考え方を統一することで、保護者（子ども）にとってもわかりやすく、事業者にとっても運営しやすくなるのではないかと考える。

3号認定子どもが満3歳となった時点で支給の変更を行うのではなく、年度による支給認定とし、支給認定の始期は、学年初日の前日とすべきと考える。そのことにより、幼児教育の無償化の「満3歳児」の範囲も確定される。

- 子ども・子育て支援法において、「子ども」は18歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある者をいい、「小学校就学前子ども」とは、子どものうち小学校就学の始期に達するまでの者をいう、とされている。

改正認定こども園法において、「子ども」とは、小学校就学の始期に達するまでの者をいう、とされている。文言の定義について整合をとるべきである。

#### (5) 公定価格「地域区分」の見直し

- 地域区分により、隣接する自治体間で公定価格に差が出ている。地域によって保育士等の給与に差があることで、隣接する単価の高い市町村への職員の転出がすすみ、職員の確保が難しいだけでなく、保育の質にも影響が生じているため、地域区分について見直すべきである。

#### (6) 公定価格「除雪費加算」の対象となる地域の見直し

（豪雪地帯対策特別措置法（昭和37年）の指定基準の改正を含めた除雪費加算の見直し）

- 除雪費加算は、「豪雪地帯対策特別措置法」に規定する、特別豪雪地帯に指定された市町村に所在する場合に算定されている。指定基準は近年改正がなく、観測地点が比較的降雪の少ない地域（海岸に近いところに役場があった等）であり、その

後の市町村合併により、積雪がある地域においても加算対象となっていないことが見受けられる。加算の対象となる市町村について、見直しをすべきである。

例えば、北海道旭川市は近隣の市町と積雪量に差がないにもかかわらず、対象外である。また、青森県では、多雪地帯である旧岩木町やむつ市が対象外である。五所川原市では旧市内は加算対象だが、旧金木町や旧市浦村は対象外であり、同一市内で加算の有無がある。近隣の保育所において、加算支給の不均衡が生じているので解消していただきたい。

# 子ども・子育て支援新制度の5年後見直しにかかる提案

産経新聞社 佐藤好美

## 1. 私立幼稚園の認定こども園への移行促進

認定こども園は、人口減少地域では子どもが減少しても一定規模の集団を確保しながら教育・保育を提供すること、大都市部では施設・人員に余裕のある幼稚園の認定こども園移行により、待機児童の解消が可能(すくすくジャパン！30年5月版、P10)との観点から進められてきました。「私立幼稚園の新制度への移行状況」によると、移行は着実に進んでいます。しかし、「都道府県別移行状況」によると、地域によって大きなバラツキがあり、とりわけ東京(移行率20%)、埼玉(同18.5%)、千葉(同19%)、宮城(同23.7%)などの待機児童の多い都市部で移行が進まないことは問題です。

東京都によると、都内の私立幼稚園の充足率は平成29年5月時点で83%。定員一杯の園もあることを考えると、8割を下回る園もあるはずです。園別の数値は非公表で、充足率の低い園の所在地は不明ですが、必ずしも待機児童の少ない地域に集中しているわけではないと聞いています。

一方、「新しい経済政策パッケージ」で、認可外保育施設に通う子どもも、保育の必要性があれば、幼児教育の無償化の対象とすることが決まりました。「これまでの保育施設等における死亡事故の報告件数等」によると、利用者総数が少ない認可外保育施設で死亡事故数がひとときわ多いことが報告されています。それにもかかわらず、認可外保育施設は今後5年間、指導監督の基準を満たさなくても無償化の対象となります。

スキルも経験も人材も豊富な私立幼稚園の利用が2割も空いていることを放置し、指導監督の基準をクリアしない認可外保育施設を無償化の対象とするのは、社会資本の使い方として、バランスを欠くと言わざるを得ません。

私立園から認定こども園への移行が、都市部でとりわけ進まない状況を、今後5年間、このままにすることのないよう、必要な施策を、関係者とよくよく協議して進める必要があります。

## 2. 困難を抱える子どもたちが、生まれて育っていく先まで切れ

目なく支援するため、地域資源をフルに活用してください。

ア)市町村に「要保護児童対策地域協議会」が整備されていますが、地域により取り組みに差があ

り、連携が進まないと指摘されています。運営する市区町村の態勢強化が必要です。スキルや経験を補うために、児童養護施設や乳児院などに併設されている「児童家庭支援センター」の力を積極的に活用することが重要だと思います。

イ)地域の保健師は、支援の必要な親子を見つけると、子どもを保育園に預けるように促すと聞きます。ですが、こうした親子の対応には経験やスキルが必要で、保育園の若いスタッフには重荷になっています。限られた人材での対応にも限界があります。専門職が保育園をサポートし、家庭にアプローチする仕組みが必要です。保育園に家庭支援専門相談員(FSW)などのスタッフを置くことで、保育園のスタッフの疲弊を防ぎ、園の対応力も上がっていくと思われます。FSWが複数園を担当したり、必要な時に市区町村から派遣したり、工夫して配置を促すことで人も増えていくと思われます。

ウ)虐待などのリスクを抱える「特定妊婦」や、著しく小さく産まれた子どもを抱えて育児負担の重い親を、退院後も継続的、長期的にフォローする仕組みが必要です。まず、発達障害、知的障害を抱える子どもや医療的ケアを必要とする子が家で暮らし、かつ親が疲弊せずに済むには、サービス量が不足しています。サービスを拡充すると共に、サービスをマネジメントする介護保険のケアマネジャーのような存在が必要です。

エ)内閣府、厚労省、文科省の業務を、地域でまとめて提供することを容易にしてください。ご努力をしていることは聞いています。例えば、生活困窮の子どもに、放課後の居場所を提供し、食事を出し、学習支援もしたいときに、事業主体は、各省にどういった助成があり、どれが使えるのかを探さなければなりません。しかも、本来は、特定の子どものみを限定して対象にするよりも、地域丸ごとで支えたり支え合ったりするサービスができることが望ましいと思われます。福祉・教育・子育てを横断するサービスを、地域丸ごとで提供できるよう、NPO法人や市町村が助成を探しまわるのではなく、国が省庁横断でサービスパッケージを示してください。

### 3. 放課後子供教室と放課後児童クラブを質量ともに拡充し、

#### 民間サービスも含めた地域資源として考えること

現状でも数が不足しており、今後さらに不足することは明らかです。新しい経済政策パッケージの前倒しは、高く評価されるべきだと思います。着実な実施をお願いします。また、長らく置き去りにされてきた分野ですが、充実と質の均一化が不可欠です。指導員の処遇改善、スキルアップ、標準化に向けたロードマップを作ってください。

長らく充実に目が行き届かず、民間主体のサービスが増えています。最低限必要な資質については共通化することが必要です。民間サービスも含めて、どう安心できる態勢を整えていくのか、また、

放課後サービスの外にある地域資源も含めて、サービスの垣根を低くすることが重要です。学校では仲の良い子ども同士が、利用しているサービス種によって放課後は分類される体系を見直し、親も安心できるサービスをどう作るか、トータルで考えて下さい。



## 全国国公立幼稚園・こども園長会

会長 新山 裕之

## 子ども・子育て支援新制度見直しに向けての国会としての課題・意見

○学校教育の基礎として最も重要である幼児教育の質を維持・向上させるためには、教育委員会による指導が欠かせない。幼児教育センターや幼児教育アドバイザー、幼児教育専門の指導主事の配置が急務である。

- ・こども園となる施設が増える中、所管課が首長部局や保育課等になるか教育委員会になるかによって、特に研修や小学校との接続に関する情報共有等に大きく格差が出てきている。K県のように県教委が市町村まで指導をしている場合は、小学校以降の学校教育との接続という今回の教育改革の趣旨に沿った研修体制を整えることができる。
- ・一方で、県では教育委員会でも、市町村では子育て支援課等が所管するような場合では、文部科学省からの通達がこども園には届かなかったり、こども園の保育教諭は保育所と幼稚園の研修が重複してしまったりするなどの縦割り行政の弊害が否めない。
- ・幼児教育の無償化が実現しようとする中、その質が問われている今、学校教育のはじまりである幼児教育を教育委員会の管理下に置くことが必要である。幼児教育センターがない都道府県もまだ多く、幼児教育アドバイザーや幼児教育専門指導主事による指導が確実に受けられる環境を整えることが急務である。

○幼稚園教諭・保育教諭・保育士などの人材不足が言われる中で、給与面での待遇や休暇や職場復帰等に関わる働きやすさなどの改善が急務である。特に圧倒的に女性が多い職場環境の中で、結婚・妊娠・出産・育児というライフステージの大きな出来事と教員としてのキャリアアップの両立が難しい状況である。自らの職に誇りをもち、モチベーションをもって働き続けるために必要な施策や処遇改善が必要である。

- ・ここ数年で保育士や幼稚園教諭の給与アップが図られてきたが、同じ教育職員である小学校教諭などと比較すると、その差はいまだ大きなものがある。公私幼保の差なく、小学校教員に準ずる待遇が求められる。
- ・しかも、研修の機会が十分に取れずキャリアアップが難しいと感じられてしまうことで、よい人材の確保がますます難しい状況である。幼稚園教諭の免許更新制度は欠かせないが、更新講習や免許の上進の講習が受けやすい条件整備が十分でなく、人材不足に拍車をかけている状況もある。地方によっては、正規職員の採用が何年もなく、非常勤職員や臨時職員が学級担任をしたり、人手不足から預かり保育ができなかったり、園長が担任をせざるを得ない例もある。
- ・様々なキャリアの教員がチームで保育に取り組むことのメリットは計り知れない。若手教員が希望と期待をもって保育者という尊い職に就き、仕事と家庭との両立に苦しみながら泣く泣く退職する例が多い。正規職員を置かず、非常勤講師などが学級担任をする例も残念ながら多くみられる。幼児期にふさわしい教育の充実を図るために、若手・中堅・ベテランと様々な年代の価値観と経験が多様に絡み合うことが保育を進める上で大切な要素になる。「あんな先生になりたい」「あんな保育ができるようになりたい」と憧れ、保育の難しさや素晴らしさを感じながら働き続け、子どもと共に成長し、また時が経てば若手教員に自分の経験をもって保育の素晴らしさを伝承していく、という職場環境づくりこそが、幼児教育の質の向上につながる大事な要素である。

○国公立幼稚園・こども園を存続させることで、幼児教育の質のセーフティネットとしていく。

- ・認可外保育施設も含めて幼児教育の無償化となると、保育士不足がさらに進み、待機児童対策として保育の受け皿の議論に偏り、現時点でも難しい質の高い保育者の確保がさらに難しくなる。
- ・保育の長時間化やこども園化が進むことで、研修の時間を確保することが困難となっている。研修会場への出張や指導者の移動にも時間がかかる地方ではその弊害が大きい。長年続いてきた県の公私合同の研究大会も休止になる県もある。こども園となっても、確実に研修が受けられるような後補充職員の予算確保など条件整備が求められる。
- ・各自治体で財政上の理由等からこども園化が進むと同時に、民営化も進みつつある。こども園となり、幼稚園と保育所の両方の研修会や組織への所属になる場合、幼稚園側の研修会や組織を離脱する傾向が強い。このことは、結果として今回の教育改革の流れに反している。幼児教育の質に関するセーフティネットとしても、各自治体が質の高い幼児教育を提供していくためには、地域の国公立幼稚園・こども園を存続させ、各地における幼児教育のセンター的な役割をもたせ、質の高い実践や研修の拠点としていく必要がある。
- \* 国公幼の教員は、教特法により、研究と修養が義務付けられ、設置主体によってその研修等の計画・実施されている。しかし、国公幼以外ではこのことが努力義務や個人の責任に任されている園もまだ多く、時間の確保の難しさ等からも研修が十分にできない状況が加速している。国公幼はこれまでも各園における実践的な研究や公開保育・研究発表、様々な課題に対応した研修や家庭の教育力向上のための研究や教材開発とキャンペーン、保育専門誌（幼児教育じほう）の発行などを実施してきた。今こそ、長年積み重ねてきた実績と組織力を生かして、小学校との連携や接続、保護者との連携や家庭の教育力を高め、幼児教育の質の向上について貢献する使命がある。

子ども・子育て会議  
座長 無藤 隆 様

## 要 望 書

公益社団法人 全国私立保育園連盟  
会 長 小林 公正

平素より子ども・子育て施策にご高配を賜りまして厚く御礼申し上げます。

さて、子ども・子育て支援法が平成 27 年度より施行され、5 年目の見直しを迎えるに当たっては、現場の状況を正確に把握しつつ、保育団体の要望に耳を傾け、慎重にご判断いただけますよう切に要望いたします。

### ① 8 単位での資格及び免許取得の特例の延長

保育士資格・幼稚園教諭免許の 8 単位での取得の特例に関しましては、離島やへき地を含め、全国の取得希望者に対して十分な取得の機会の提供とは残念ながらありません。

また仕事をしながらの資格取得の為、個々の家庭の事情等を勘案しながら、取得のタイミングを計っている職員もいます。

この特例措置のさらなる期間の延長を切望いたします。

### ② 認定こども園への移行特例の期間延長

都市部においては、待機児童解消策を優先させるため、園が希望しても認定こども園に移行させてもらえない地域が散見されます。

また、数年後に待機児童解消策が落ち着いてから移行する予定でいる園が、施設長や職員配置にかかる経過措置や、保育士資格、或いは幼稚園教諭免許だけでも保育教諭として勤務できる移行特例など様々なものが活用できるように、また、国として今後も幼保一元化を積極的に推進するためにも、移行の特例につきましては、さらなる期間の延長をお願い致します。

以 上

子ども子育て支援新制度の見直し項目について

全日本私立幼稚園 P T A 連合会

1 多様な子育ての状況に応じた家庭で子育てする親子への支援を行うべき

わが国には、保護者の考え方やそれぞれの家庭の状況に応じた多様な子育ての実態があります。2 歳までは自分の手許でしっかり子育てしたいという母親が 0 歳から 2 歳までの家庭の過半数を占めています。しかし、国や自治体の支援は保育所等の施設に子どもを預けて働く母親への支援に極端に偏っています。

家庭で子育てする母親も消費税の納税者であり、自分たちの子どもや子育ての仲間たちの子どもを立派に育てて頑張っています。そうした家庭での尊い子育てに対する配慮がこの制度には欠けています。今回の見直しで、是非とも家庭での子育てにも相応の光を当てていただきたい。

2 「幼児教育・保育の無償化」に際して、認可施設である私立幼稚園の保護者の保育料や預かり保育の利用料が他の認可施設の無償化措置と同等に扱われるよう公平性の観点からお願いしたい。

3 今後は、幼児教育・保育の質の向上をしっかりと進めていただきたい

教育・保育の質の向上には、以下の点が重要と考えます。

- ① 優秀な教諭・保育士の採用、確保
- ② キャリアアップを見据えた様々な研修の実施・公開保育の実施
- ③ 結婚・出産で一度退職した優秀な教職員のカムバックなど

以上のことを支援することが質の向上に不可欠です。各自治体、各事業者の体制作りを国がしっかり支援し、行っていただきたい

4 幼稚園における 2 歳児の受け入れについては、東京都で実施している「幼稚園接続保育」の考えを取り入れ、3 号児に限定しないなど柔軟な制度作りにより、多くの幼稚園の利用を促進していただきたい。

幼稚園とりわけ私立幼稚園の良さはその柔軟さにあります。制度が柔軟であればあるほど、私立幼稚園はそれぞれの幼稚園の状況に応じて対応してくれるので、私立幼稚園の柔軟さを生かすよう配慮すべきと考えます。



平成30年7月

## 子ども子育て支援新制度の見直し項目

全日本私立幼稚園連合会

子ども子育て支援新制度は教育・保育の量の拡大と質の向上を目指して平成27年4月にスタートしました。しかし、制度の内容について十分な議論の時間がなく、とりあえずやってみよう、不備な点は走りながら考えよう、ということで見切り発車した部分もあるものと捉えています。

特に、私立幼稚園にとっては保育所をベースに構築された制度の中で運営することで違和感や不公平と感じる点が多数あります。私立幼稚園が新制度への移行をためらう原因、要因を改善していくことで、教育・保育の質の向上、利用者の選択の多様性、選択の自由さを確保することができるものと考えます。

以下、A制度に関する項目、B運営上に関する項目、C公定価格に関する項目、D移行特例に関する項目に分けて見直し項目を提示いたしますので、今後の見直し協議の中で取り上げていただきたい。

## A 制度に関する項目

## 1 新制度への移行の継続実施

今回の見直し後においても、引き続き、私学助成を受けている幼稚園から認定こども園または新制度の適用を受ける幼稚園へ移行できるよう、制度の継続実施を要望いたします。特に供給過剰地域でも認定こども園への移行を認める特例は重要であり、継続実施を要望いたします。

## 2 個人立幼稚園が、今後、新制度に移行できるよう法改正していただきたい

法人格を持たない個人立幼稚園は新制度への移行の機会が平成27年4月の1回だけとされています。しかし、情報不足のため、平成27年4月の移行機会を逃した個人立幼稚園が多数あります。そうした個人立幼稚園も、従来から幼児教育を継続的に提供してきており、移行できるよう法改正を要望いたします。

## 3 地域区分の見直し

保育所は自園が存在する市区町村の子どものみを受け入れるのが通常であるのに対して、私立幼稚園は市区町村をまたぐ広域利用が常態です。新制度移行後も1号児については保護者の選択により広域利用が続いています。

特に、同一都道府県内で人件費や諸経費など支出面では同じ費用が掛かるにもかかわらず、収入面で市区町村ごとに格差（最大20%）がつくことは私立幼稚園間で不合理なことです。保護者の選択による1号児の広域利用を生かせるよう地域区分の見直しをしていただきたい。

## 4 2号児・3号児合算での利用定員の見直し

現在、2号児と3号児の合計を利用定員区分としているが、2号児と3号児を分けて利用定員とできないか。

大規模園になればなるほど2号児の絶対数が増え、また、幼児教育・保育の無償化によっても1号から2号への変更が一定程度起こることが予想されます。その結果2・3号合算での利用定員が増え、3号児への公定価格単価が引き下げられる。一方、2号児増加による職員数の増加のため人件費増、すなわち園としての収支が悪化することになり、大規模園は2・3号児の受入れを制限することとなり、待機児童を生む悪循環となる。

## 5 市区町村が行う利用調整の見直し

現在、保育を必要とする度合いを色々な評価項目に分けて点数化し、利用調整の使用しています。利用調整の結果、兄弟姉妹でも同じ認定こども園に通えないという事例が発生しています。保護者にとっても非常に使い勝手の悪い仕組みになっており、せめて兄弟姉妹は同じ保育所、認定こども園に通えるよう、利用調整に配慮する仕組みを考慮いただきたい。

## 6 現時点でも認定こども園への移行を認めないという市区町村への指導徹底を

幼稚園が新制度に移行すると市区町村の財政負担が増えるため、認定こども園への移行を認めないという市区町村があると報告されています。こうした市区町村への適切な指導と財源の確保をお願いしたい。

## 7 新制度移行を可能とする施設整備補助の継続・充実を

新制度への移行を慎重に判断していた幼稚園が、移行を決断した際に必要とする3歳未満児の保育室や給食の自園調理設備を自己資金では賄えないことが通常であり、そのときに施設整備補助がなくなっていたのでは、移行したくてもできません。是非、施設整備補助の継続・充実をお願いします。

## B. 運営上の改善項目

### 8 事務負担の軽減策を検討いただきたい

現在、施設型給付等の請求は各市区町村ごとに違う書類・様式になっている。広域利用が通常である私立幼稚園にとっては、市区町村ごとに提出書類や様式が異なることは事務負担が大きすぎます。できれば、全国一律で提出書類や様式の統一をお願いしたい。

### 9 全ての乳幼児に公平間のある支援を

新制度は1号・2号・3号という幼稚園・保育所・認定こども園・小規模保育所など確認を受けた施設を利用する乳幼児を対象に手厚い支援がなされています。しかし、在宅で子育てしている乳幼児への支援が極端に少なく、この点は、新制度スタート前から指摘されていました。幼稚園としても、地域の幼児教育のセンターとして在宅子育て家庭への支援を行ってきており、多様な子育ての実態にあわせて、施設を利用する乳幼児以外の全ての子どもたちに公平感のある支援制度にしていきたい。

### 10 教育・保育の質の向上へ

新制度開始後は待機児童解消が喫緊の課題であったため、教育・保育の量の確保が優先する結果となったが、これからは全ての事業者が質の向上を目指していく必要がある。そのためには教職員の人数確保だけでなく、教職員自身の研修の積み重ねによる教育・保育の中身が問われることになります。例えば、幼児教育では公開保育の実施、他者の目で教育・保育の内容や方法を評価し、改善につなげていくという営みが大事になってきます。こうした子どもの教育・保育の質を担保し、評価する仕組みを全日本私立幼稚園連合会として行っていますが、国としても質の向上のための仕組み・ガイドラインを構築すべきと考えます。特に、自治体における研修・研究の拠点となる幼児教育センター等の整備、外部評価の方法の確立、質向上のための取組を公定価格で適切に評価・加算することが重要です。

## 1 1 認定こども園における教育の在り方

認定こども園は幼稚園・保育所の両方の機能を有する施設とされていますが、必ずしも十分な教育的配慮が行われていない場合もあります。国として、まずは実態をよく把握した上で、認定こども園における教育の在り方を検討すべきと考えます。特に、3歳以上の教育の質の向上のためには、学級担任制の徹底、指導計画の編成・実施、教員のノーコンタクトタイム・研修時間の確保、園庭での一定時間以上の外遊び、登降園時間が異なる1号・2号児に対してどのように一体的に教育を行うかなどが重要となります。

## C 公定価格に関する項目

### 1 2 1号児（特に4・5歳児）の公定価格の引き上げを

大都市圏の幼稚園は比較的大規模園が多く、4・5歳児の

公定価格の引上げが新制度移行を促進することにつながるものと考えます。質の改善のためにも、

### 0. 3兆円超メニューとなっている

4・5歳児の職員配置を25:1程度に改善いただきたい。

### 1 3 認定こども園の主幹保育教諭専任化の要件緩和

現在、主幹保育教諭を専任で確保し、いつでも子育て支援サービスを提供できるようその代替職員を確保していても、その認定こども園に満3歳児が4月から在籍していなかったり、障害児の受入れがなかった場合に、「主幹教諭等の専任化により子育て支援の取り組みを実施していない」として減算されるという不合理な状況が生じています。一時預かり事業等の実施状況により減算の有無が決まる仕組み自体の妥当性を含め、改善を検討いただきたい。

### 1 4 公定価格における給食にかかる人件費の取り扱いの公平化

現在、2・3号児に対しては基本分単価で、常勤・非常勤の栄養士・調理師の人件費をみています。一方、1号児に対しては給食実施加算で非常勤の調理師1名分程度をみています。認定こども園として給食を1号・2号・3号と分け隔てなく提供しており、給食提供の実態に応じて2・3号児と同様に、1号児についても調理員の人件費を適切に措置していただきたい。

### 1 5 処遇改善等加算Ⅱの改善

処遇改善等加算Ⅱは幼稚園教諭等の抜本的な処遇改善を可能とする良い制度ですが、職員数の少ない施設を中心に、4万円を上手く配分することができず、加算取得をためらっている園も多いのが現状です。また、実績報告等の事務負担も過大となっていますので、配分ルールの緩和や事務負担の軽減などを行っていただきたい。

## D 移行特例に関する事項

### 1 6 保育教諭の両免保有の経過措置期限（5年間）の延長を求める、または担任職員は両免、それ以外の職員は片方の免許・資格で可とする

- ・待機児童が解消できない間は、保育士が幼稚園教諭免許を取ることや幼稚園教諭が保育士資格を取るために現場を離れることは非常に難しい。
- ・中途採用をしようとする際、幼稚園教諭免許の更新ができていない人が大半であり、そうし

た人は幼保連携型認定こども園を選べなくなり、待機児童解消に貢献できなくなる。

#### 17 両免保有のための片免保有者への資格取得のための優遇措置の延長を求める

幼稚園又は保育所等で勤務する人が、もうひとつの免許・資格を取得する際3年の勤務経験・

4320時間の勤務時間を満たせば8単位の取得によりもうひとつの免許・資格を取れる特例措置を延長していただきたい。

#### 18 園庭のない認定こども園の園庭確保

幼児の健やかな育ちを保障するには、運動可能な園庭（または遊戯室）の確保が最低条件である。

園庭のない認定こども園も特例期間（10年間）認められているが、この特例期間経過後はこの特例を廃止すべきと考える。

#### 19 一定規模以上の認定こども園の幼稚園長、施設長2人制の維持

一定規模以上の大規模な認定こども園は適正な運営を行う上で、幼稚園部門、保育所部門と2人の管理者が必要である。現在の経過措置を延長していただきたい。

#### 20 恒常的に利用定員（2・3号）を上回る受入れをしている場合の特例延長

2・3号児を過去2年間通じて、利用定員の年間平均120パーセント以上受け入れている施設には待機児童解消のため、2年間の特例期限を5年間に延長して認められているが、待機児童を積極的に受け入れている施設については、やむをえず更に一定期間の延長をする必要がある。

### その他

#### 21 教育の質の確保のための地方における議論の活性化

現在の都道府県や市区町村の子ども子育て会議においては、教育の質に関する議論が十分に行われているとは言えない状況です。都道府県によっては、年度末頃に会議が開催され、幼保連携型認定こども園の認可についても実質的な議論なく開園が決まってしまうという事例もあります。国として改めて状況を把握の上、質の高い幼児教育の提供という新制度本来の趣旨に則り、自治体における議論の活性化を図るべきと考えます。

#### 22 幼児教育・保育の無償化による2号児の増加、保育の長時間化への対応を行う

2019年10月から実施される幼児教育・保育の無償化により、2号児の増加、保育の長時間化が懸念されています。子どもの育ち（愛着形成、自己抑制能力、非認知能力、コミュニケーション能力など）を考える上で、必要以上の安易な子育てのアウトソーシングは慎むよう対策を講じるべきと考えます。

## 子ども子育て会議

### 5年後見直しに係る検討の進め方について（意見）

社会福祉法人健光園 京都市北白川児童館

中川一良

#### 1-①検討が必要と考えられる事項

「放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準」の第10条及び附則第2条における放課後児童支援員認定資格研修の経過措置期間について

#### 1-②理由

放課後児童支援員認定資格研修については、経過措置により平成31年度末までに今後放課後児童支援員として勤務を予定する者について、その受講が義務付けられている。しかし、自治体や放課後児童クラブ関係者からは、経過措置期間までに受講が終了しないことが懸念されているため

#### 2-①検討が必要と考えられる事項

児童館の積極的活用について

#### 2-②理由

現在国において、児童館が、より子ども・子育て支援に資する児童福祉施設として機能を拡充することを目指し、平成31年度からの施行に向けて改正「児童館ガイドライン」の策定が進められている。については、「地域子ども・子育て支援事業（13事業）」において、放課後児童健全育成事業はもとより利用者支援事業や地域子育て支援拠点事業等について、児童館の積極的活用が当該事業の拡充に資すると考えられるため

2018年7月13日

**新制度の運営等に関連し検討が必要な事項  
(5年後見直しに当たり検討すべき事項) について**

(一社) 日本経済団体連合会  
人口問題委員会企画部会長  
東出 公一郎

**1. 会計処理関係について**

**(1) 委託費について**

保育所の運営に要する費用は、「子ども・子育て支援法附則6条の規定による私立保育所の経理等について」(府子第254号・雇児発0903第6号、最終改正 府子本第225号・雇児発0406第2号)により、使途範囲が定められている。

これにより、本部経費への算入上限や、施設間の資金移動に制限があるため、複数の施設を運営する法人において、法人全体での保育サービスの向上や各種事務の効率化、本部主催の教育研修、保育所の新規開設に影響がある。

また、本通知は社会福祉法人会計を基準とした運用についての記載となっているため、会社法により会計処理を行っている事業者にとっては、非常に難解で事務処理の負担が大きい。さらに、自治体によっては書類提出時のフォーマットが異なることから、事務処理面の追加的な負荷は多大なものとなっている。

については、法人単位で資金管理ができるよう仕組みを見直していただきたい。なお、当対応に時間がかかるようであれば、まずは、会社法に準拠した形で会計処理を行うことができるように詳細の定め(ガイドラインの策定等)をお願いしたい。加えて、自治体に提出する書類フォーマットの統一についても、検討の上、必要な措置を講じていただきたい。

## (2) 保育にかかる公定価格の請求手続きについて

公定価格を請求する際、自治体へ提出する園児数の報告資料について、自治体ごとに書類フォーマットが異なる。その他、公定価格における処遇改善および人事院勧告の遡及分の支給・取扱方法、ならびに公定価格の遡及方法なども自治体ごとに違いがある。

そのため、自治体ごとに異なる集計事務が必要となり、事務負担の増加につながっている。

昨年、経済産業省等の4府省が全国統一の公定価格における各種事務手続きの簡略化・ルール統一・電子化について実証実験を進めるなど対策を行っていただいているとの報道があるが、こういった取組みを早急に進めていただきたい。

書類フォーマットの統一を通じた事務合理化による労働時間の削減は、働き方改革の実現に資するものである。

## 2. 保育士の職員配置条件について

保育所における職員配置のうち最低基準上の定数の一部について、短時間勤務（1日6時間未満又は月20日勤務未満）の保育士を充てて差し支えないものとされている。しかし、常勤の保育士が各組や各グループに1名以上配置されていることが条件となっており、また、現場保育士以外の施設長、主任、調理員については短時間勤務者の配置が認められていない。

（根拠法令は、児童福祉法（厚生省令第63号第33号）、「保育所における短時間の保育士の導入について」（児発第85号）、「保育所における短時間の保育士の導入について」の一部改正について」（雇児発第0521001号））

増加し続ける潜在保育士、例えば体力的な事情や家庭生活の事情により短時間勤務を希望する潜在保育士が、保育士として勤務し、さらに主任や施設長として勤務することを可能なものとするにより、処遇改善以外の方策として、より多くの保育人材の確保が可能となる。

については、施設長や主任を含む保育士、調理員の職員配置条件について、規制緩和の検討をお願いしたい。

### **3. 市町村子ども・子育て支援事業計画および待機児童数について**

市町村子ども・子育て支援事業計画および待機児童数について、事業者より以下の指摘があり、必要保育量の適切な把握の観点から改善の余地があるのではないかと意見が出ているため、現状を調査の上、必要に応じ改善策をご検討いただきたい。

- ・自治体ごとに開示する情報量や事業計画策定にかかる基準（ルール）が異なる。例えば、「量の見込み」と「確保量」の情報が市区町村単位の自治体もあれば、さらに細分化した地区ごとの計画を策定している自治体もある。また、5ヵ年計画の中間年である本年度、事業計画の修正を早期に実施し既に公表している自治体もあれば、現時点で公表していない自治体もある。

- ・待機児童数のカウントについて、自治体によって精度にバラツキがあるように見受けられる。

以 上



## 「新制度施行5年後の見直しに当たり、

### 施行状況を勘案して今後検討が必要と考えられる事項」

平成30年7月 社会福祉法人 日本保育協会  
(山内 五百子)

- 公定価格の方式について  
算出根拠を明確にするためにも、「包括方式」ではなく「積み上げ方式」が最適である。
- 公定価格における地域区分について（現在は、100分の20～ゼロ）  
地域手当の支給割合が0%の「その他地域」は、地域区分のうち全国で最も対象の自治体が多い地域である。最も多い地域を「標準地域」として公定価格を設定すべきではないか。  
地域区分が異なることによって公定価格に差が生じるため、人材確保のアンバランスの要因ともなっており、格差の是正措置が必要である。
- 保育所の所長設置について  
保育所には施設運営を行う所長が必要なため、加算ではなく基本分単価に入れた上で、不在の場合は減算の対象とすべきではないか。  
併せて保育所長、主任保育士の役割についても明確化していく議論が必要ではないか。
- 公定価格の加算要件について  
育児休業制度の普及で年度途中からの入園が増える中、主任保育士専任加算及び事務職員雇上費加算について、4月1日に0歳児が3人以上という加算要件の緩和はできないか。  
また、主任保育士専任加算の複数事業要件の緩和はできないか。
- 事務職員について  
事務職員は、調査報告・実績報告等以外にも接遇、集金、労務等の書類作成等、業務内容が多岐にわたっているため必要と考えられ、加算ではなく基本分単価に入れた上で、不在の場合は減算の対象とすべきではないか。

○ 処遇改善等加算について

現状では事務作業が煩雑であり、自治体や事業者でも理解できないという声があり、仕組みについて改めて議論が必要ではないか。

○ 保育料の無償化と3歳以上児の主食代について

本来的な保育の主要部分であるため、食に関しては公定価格に入れるべきではないか。

○ 人口減少地域での保育事業継続の支援について

人口減少地域では、保育所などのインフラが無くなると更に人口減少や少子化が進むということが危惧される。都市部とは違った形での人材確保対策などの保育事業継続の支援について議論が必要ではないか。

○ 認可外保育施設等について

認可外保育施設や企業主導型保育事業についても幼児教育無償化の対象となるなど、自治体との関わり方についての検討が必要ではないか。

<5年間で経過措置が到来する項目について>

○ 保育教諭の資格特例について

認定こども園への移行が進んでいる中、特例制度での幼稚園教諭免許状取得や免許の更新講習の受講等を行うことは、日常業務を踏まえると日程的に難しい状況である。特例期間の延長や免許更新の猶予期間の延長などの対応が必要。

2018年7月30日

内閣府 子ども・子育て会議  
会長 無藤 隆 様

子ども・子育て会議委員 山本 和代

## 意見書

子ども・子育て支援新制度（以下「新制度」と言う。）の施行5年後の見直しにあたり、検討すべき事項と考えられる事項について、以下のとおり意見を申し述べます。

### 記

#### 1. 子どもが心身ともに健やかに成長できるよう「保育の質」の向上策を検討すべき

- 保育の質の確保には、知識と経験を持った専門職員が欠かせない。専門職員の確保に向けて、以下の内容について検討すべき。
  - ・保育士等の賃金の一層の引き上げ。（公定価格の積算根拠となる福祉職俸給表の級号俸の改善等）
  - ・財務諸表の公表を義務化する等、人件費の割合をチェックできる仕組み。
  - ・保育士等の処遇改善を、確実に毎月の賃金に反映させる仕組み。
  - ・保育士等が研修を受講しやすくするための措置。（開催場所や頻度の改善、代替職員の配置のための支援等）
  - ・放課後児童クラブに従事する者の雇用の安定や処遇改善、研修受講の支援。
- 小規模保育事業B型にインセンティブを設けることなど、A型への移行促進を検討すべき。
- 認可外保育施設が認可施設へ移行しない要因を明らかにし、インセンティブを設けることなどにより移行を促すとともに、新制度の実施主体である市町村も指導監査を行う仕組みを検討すべき。
- 企業主導型保育事業について、運営・設置基準を小規模保育事業A型の認可基準並に引き上げるとともに、市町村子ども・子育て支援事業計画に組み込むことを検討すべき。
- 放課後児童クラブの面積基準を「従うべき基準」とすることを検討すべき。

#### 2. 社会的養護が必要な子どもへの支援や防止策を検討すべき

- 新しい社会的養育ビジョンでは家庭養育優先の理念が規定され、就学前の子どもの原則施設への新規入所停止、里親委託率75%以上の実現、特別養子縁組の促進を行うとしている。急激な取り組みによって子どもに不利益が生じないように留意しつつ、里親養成や養親支援をはじめ、具体的にどう取り組んでいくのか検討すべき。
- 保護者と子どもの孤立や児童虐待を防ぐ観点から、地域との関係づくりや子育て世代包括支援センターの活用等、さらなる保護者支援を検討すべき。

#### 3. 子育てと仕事の両立を支援するため支援事業の充実を検討すべき

- 学齢期の子育てと仕事の両立を促進するため、放課後児童クラブを、新制度の給付の対象とすることを検討すべき。
- 病児・病後児、休日、延長保育等の充実に向け、職員の確保や体制整備について検討すべき。

#### 4. これからの子ども・子育て支援政策のあり方について検討すべき

- 同じ地域で過ごすすべての子どもたちが、同じ幼児教育・保育環境で育つことができるよう、また、保護者が保育所と幼稚園の両機能を利用できるよう、保育所及び幼稚園の幼保連携型認定こども園への一層の移行を促進するため、どのように取り組んでいくのか検討すべき。
- 社会保障・税一体改革の3党合意で、政府がその確保に最大限努力するとした1兆円超の財源は未だ確保されていない。加えて、保育の質を確保しつつ、昨今の保育ニーズの高まりに応えるために、今後必要となる財源の規模について検討すべき。

以上